山口大学における研究評価について

山口大学では、教育研究活動等の状況について自己点検評価を行い、その結果を公表する全学的自己点検評価を行っている。全学的自己点検評価は、毎年行われる全般的活動評価と教育貢献度評価および6年ごとに行われる研究水準評価から構成される。

学内には研究推進体という研究チームを多数設置し、その中で特に高い評価を得たものをスーパー研究推進体として支援している。また、研究主体教員、研究特任教員の制度では、高い水準の評価を活用しながら個人の研究活動を支援している。

1. 山口大学の概要

1-1 山口大学憲章

山口大学は、理念である「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」を基本とし、地域の基幹総合大学であるとともに、国際社会を見据えた教育研究機関として、個性的・独創的な研究をはぐくみ、人類の英知と幸福に貢献する知の創造・文化の創生を目指している。

山口大学では、これらの基本理念と目標をまとめ、21世紀における責務を明確に記した「山口大学憲章」を平成19年2月に制定した（資料1参照）。

1-2 教育研究組織（資料2参照）

1-3 教員数（平成19年5月1日現在）

教授	343名
准教授	264名
講師	90名
助教	179名
助手	6名
合計	882名

※ 学長・理事・監事は含まない。

1-4 学生数（平成19年5月1日現在）

学部	8,967名	留学生内数	49名
修士課程（博士前期）	1,151名	留学生内数	90名
博士課程（博士後期）	531名	留学生内数	96名
連合農学研究科（博士後期）	147名	留学生内数	71名
技術経営研究科（専門職学位）	46名	留学生内数	1名
合計	10,842名	留学生内数	307名

※連合農学研究科の学生数は、鳥取大学、島根大学及び山口大学に属する学生数。

1-5 収入・支出（平成18年度決算）

収入		(単位：百万円)
区 分	金 額	
運営費交付金	13,625	
施設整備費補助金	1,530	
船舶建造費補助金	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	
補助金等収入	154	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	62	
自己収入	20,982	
授業料、入学料及び検定料収入	5,803	
附属病院収入	14,814	
財産処分収入	-	
雑収入	365	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,953	
長期借入金	-	
貸付回収金	-	
承継剰余金	-	
旧法人承継積立金	-	
目的積立金取崩	51	
計	39,357	

支出		(単位：百万円)
区 分	金 額	
業務費	27,179	
教育研究経費	14,094	
診療経費	13,085	
一般管理費	5,381	
施設整備費	1,592	
船舶建造費	-	
補助金等	154	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,914	
貸付金	-	
長期借入金償還金	2,325	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	-	
計	39,545	

科学研究費補助金・外部資金		(単位：百万円)
区 分	金 額	
科学研究費補助金	724	
厚生労働科学研究費補助金	49	
共同研究	470	
受託研究（調査等を含む）	966	
奨学寄附金	1,197	
COE・NEDO等の競争的補助金・助成金	42	
計	3,448	

2. マネジメント体制

山口大学では、平成16年度より研究推進戦略室を設置し、山口大学の研究活動を戦略的に推進している。研究推進戦略室は、学術研究担当副学長を室長とし、各学部から推薦された教授各1名、学術研究部長、その他室長が必要と認めた者から構成される。具体的な業務は、研究活動の推進に係る企画・立案、学術研究に関する情報の収集・提供、研究推進体の審査・評価、研究

特任教員・研究主体教員の選考・評価、21世紀COEプロジェクト等機動的対応を要する事項への対処、総合研究棟の利用審査、その他研究推進に係る重要事項となっている。

平成19年度には、「研究推進プラン2007」を策定し、各部署の研究活動の活性化、研究力育成と研究基盤の整備、研究の国際競争力の向上、研究成果の広報、研究推進体や研究特任教員及び研究主体教員の制度の活性化、リスクマネジメント等の研究推進に関する方針を打ち出した。

「研究推進プラン2007」では、各部署の研究活動の活性化支援として、

- ・科学研究費補助金獲得支援のためのマニュアル等の編纂・配付
- ・大学間連携の推進

研究力育成と研究基盤の整備として、

- ・「設備整備に関するマスタープラン」の決定
- ・マスタープランの具体化を図るための、研究設備も含めた研究基盤の整備に関する基本計画（案）の検討・策定
- ・若手教員の研究力育成環境の整備に関する長期的視点での検討

研究の国際競争力の向上として、

- ・国際競争力の向上に関する調査検討

研究成果の広報として、

- ・注目される研究成果の、プレス発表による学外への積極的な広報

研究推進体、研究特任教員及び研究主体教員の制度の活性化として、

- ・研究推進体に対する代表者ヒアリング等、研究推進のためのマネジメント
- ・競争的資金獲得を支援する情報提供の強化
- ・制度や運用のあり方の見直しによる、大学の研究力向上

リスクマネジメントとして、

・研究活動における不正行為の抑止(研究者倫理問題への対応、研究資金の不正使用防止、等)等を重点的に推進することとしている。

3. 評価体制

山口大学では、評価委員会において、①自己点検評価に関する基本方針、②第三者評価を含む外部評価に関する基本方針、③評価結果の公表その他必要な事項、を審議している。評価委員会は、副学長、大学評価室長、各学部・大学院医学系研究科・大学院理工学研究科・大学院東アジア研究科・大学院技術経営研究科・大学院連合獣医学研究科・総合化学実験センター・時間学研究所・医学部付属病院の長又は当該自己点検評価担当委員会等の長、事務局長等から構成される。

また、評価委員会で定めた基本方針に基づき、大学評価室において、①全学的自己点検評価に関すること、②第三者評価を含む外部評価への対応に関すること、③評価結果の公表に関すること、④学内評価情報の収集、管理及び公開に関すること、⑤大学評価に係る情報の調査収集及び分析に関すること、⑥各部署自己点検評価担当委員会等との連絡調整に関すること、⑦その他大学評価に関すること、を行っている。大学評価室は、学長が指名した教授を室長とし、専任教員1名、企画広報担当副学長が指名した教員、総務部長、企画広報担当副学長が指名した事務職員

2名からなる評価企画員、企画広報担当副学長が指名した教員からなる評価支援教員で構成される。

平成19年度には、アウトプット評価、アウトカムズ評価、プロセス的な目標の評価、インプットに関する評価、透明性・公正性、評価結果の利活用の各項目について、研究評価の方向性をまとめた「山口大学における研究評価に関する基本的な考え方」が策定された。

「山口大学における研究評価に関する基本的な考え方」において、アウトプット評価については「ファクトデータに基づいて実施」、アウトカムズ評価については「ファクトデータと期待値データを活用」、プロセス的な目標の評価については「最終成果への過程で設定される目標の達成も評価」、インプットに関する評価については「研究基盤や研究環境を評価に取り入れる」「組織や諸制度の整備等を評価に取り入れる」、透明性・公正性については「多様な座標軸による評価、評価システム自体のPDCA」「評価指針の透明性、評価結果の透明性・公正性を確保」、評価結果の利活用については「研究者の背中を押す評価、処遇等の改善に使える評価」「社会への説明責任のために、「法人評価」等へ利用」、等と定められている。

4. 大学として実施されている評価

山口大学では、教育研究活動等の状況について、自己点検評価を行い、その結果を公表する全学的自己点検評価を行っている。

全学的自己点検評価の目的は、第一に、その業務全般の、特に教育研究水準の向上をもたらすこと。第二に、その公表を通して、山口大学に対する社会からの支持を獲得すること、そしてそれによって山口大学の理念および目的を達成することにある。

山口大学を構成する教員及び諸組織並びに大学全体を対象とし、教育、研究、大学運営、社会貢献等の諸活動全般に対して行っているが、教育活動、研究活動についてはその重要性に応じた点検・評価を行っている。

教員の全学的自己点検評価は、教員の活動に関し以下の評価により構成されている。

- ・ 全般的活動評価
- ・ 教育貢献度評価
- ・ 研究水準評価

以下、ここでは特に、全般的活動評価と研究水準評価の2つについて概説する。

4-1 全般的活動評価

1) 評価の目的

各教員が部局の諸活動を実践する中で、それぞれの個性と活力を十分に発揮でき、その結果として組織全体の効率的な運営が実現されるという観点から教員の諸活動を評価することを目的とする。

2) 評価組織

学長の指揮の下、評価委員会が定める基本方針に沿って、大学評価室と各部局長が連携して実施する。

3) 評価方法

評価時期

原則として毎年度実施される。

評価項目

教育活動、研究活動、大学運営活動、社会貢献活動等の教員の活動を対象とする。研究活動については、論文、学会活動、医療支援活動、論文指導、研究資金の受け入れ等の各項目について評価を行う（資料3の別添1参照）。

評価方法

- ① 大学評価室は、資料3の様式1～5の記載内容を基に集計処理により活動実績を数値等で示し、その結果を様式A（教員の活動報告書）に転記し、これを教員に提示する。様式Aの書式は別途、大学評価実施会議が定める（大学評価実施会議は大学評価室に設置され、大学評価の実施に関する重要事項その他大学評価室に関する事項について審議を行う）。
- ② 教員は、自己評価した結果を部局長に提出する。
- ③ 部局長は、提出された様式Aの内容を点検し評価し、その結果及び所見を様式Aの所定の箇所に記入するとともに、各教員に通知し、必要に応じ適宜改善に向けた対策を講じる。

評価の際、部局長は国立大学法人山口大学自己点検評価システムデータ取り扱い規則の定めに従い大学評価室長が提供する資料3の様式1～5の内容を参考するものとする。

4) 評価結果の活用

学長等及び部局長は、評価結果を部局の運営における所属教員の諸活動全般の健全性を確保する措置を講ずるための参考とする。

各教員においては、これを諸活動の質の改善に向けた参考とする。

5) 特記事項

部局長は、各教員が部局の諸活動を実践する中で、それぞれの個性と活力を発揮でき、その結果として組織全体の効率的な運営が実現されるという観点から問題があるかどうかを評価する。また、部局長は、評価結果の通知にあたって、教員からの不服の申し立てを受け付け、評価結果の妥当性を再検討するための措置をあらかじめ講じ、そのしくみを部局の教員に周知しなければならない。

教員毎の個別の評価結果は公表しないが、全体概要については、全部局における評価終了後、ホームページ等を通じて学内に公表する。

4-2 研究水準評価

1) 評価の目的

個々の教員の研究の質の向上を通じて、学部・研究科等の研究水準の向上に資することを目的とする。本評価では、学術的意義の観点から評価を行うことを基本とする。

2) 評価組織

学長の指揮の下、評価委員会が定める基本方針に沿って、各研究領域単位集団においてあらかじめ選出された判定責任者と大学評価室が連携して実施する。

3) 評価方法

評価時期

原則として6年に一度実施される。

評価項目

研究活動を対象とし、山口大学自己点検評価システム「YUSE」の「様式2（教員の研究活動調査票）」で入力された、論文、学会活動、医療支援活動、論文指導、研究資金の受け入れ等の各項目、及び「様式5（教員の社会貢献活動調査票）」で入力された、学会の企画・運営、論文審査、国や地域の医療・保健行政に対する貢献等の各項目を評価対象として、総合的に評価を行う（資料3の別添1参照）。

評価方法

- ① 水準の判定は、「卓越」、「優秀」、「標準」、「要努力」の4段階で判定する（資料3の別添2参照）。
- ② 水準の判定は、所定の研究領域単位集団（以下「分科」という。）において行う。したがって、各教員は一つの分科に所属する（平成19年度は参加教員871名、36分科）。
なお、水準を判断するための「水準判定基準」は、分科毎に作成する。
- ③ 分科ごとに置かれた評価の責任者は、大学評価室から提供される各教員の研究活動実績のデータをもとに、補助者とともに、あらかじめ定められた水準判定基準にしたがい、分科に所属する教員の研究水準を判定するとともに所定の様式に判定結果及び判定理由を記入する。

4) 評価結果の活用

各教員は、評価結果によって自らの研究水準を認識し、その後の研究活動の参考とする。
学長等及び部局長は、評価結果を組織の今後の研究活動を支援し、促進するための参考とする。

5) 特記事項

大学評価室は、評価結果の通知にあたって、教員からの不服の申し立てを受け付け、評価結果の妥当性を再検討するための措置をあらかじめ講じ、その内容を各教員に周知する。

教員の個別の評価結果は公表しないが、全体概要については、全部局における評価終了後ホームページ等を通じて学内に公表する。

5. その他特記事項

5-1 研究推進体

研究推進体は、個々の学問分野の強化を“連携と融合”を通じて促進すると同時に、“外に開かれたオープンな研究”を促進することを目的とした研究プロフェッション集団で、①世界水準の研究を推進する研究拠点、②地域の課題研究を推進する学内研究拠点、③生活者や産業社会のニーズに応える研究拠点、④21世紀の重要課題あるいは萌芽的課題に取り組む研究拠点、としている。

研究推進体は学長が認可するものであり、“特徴ある研究核”として社会に広く認知されるよう、研究成果の外部発表、外部資金への戦略的な応募、外部機関との連携強化が求められている。予算配分、人員配置、スペース配分とは関係しないバーチャルな組織であるが、これを核にして研究センター（研究所）の設置（時限設置）につなぐことも視野にいれられている。

研究推進体のうち特に優れた業績をあげているものをスーパー研究推進体として選定している。スーパー研究推進体は、戦略的な予算配分等の研究支援を強化することで、研究活動・成果の外部発信及び外部資金等の獲得の更なる強化を行い、かつ、学部を超えた学際的な共同研究の輪を広げ、研究拠点を確立し、大学全体の研究推進力の強化を行うことを目指している。

5-2 研究特任教員、研究主体教員

山口大学における研究推進の重要性を明示するとともに、研究水準を着実に向上させるために、研究特任教員及び研究主体教員が選定されている。本制度により、研究に専念できる環境を賦与する支援システムの構築を行っている。

特に、研究特任教員はリーダ的役割が期待され、比較的若手の研究者が対象となっている研究主体教員は大きな研究成果が期待されている。

6. 部局で実施されているマネジメント・評価

山口大学の人文学部では、学部独自で外部評価を受けたことにより、現状を見つめステップアップする一つの契機となった。ここでは、人文学部におけるマネジメントと評価について概説する。

6-1 人文学部におけるマネジメント

山口大学の人文学部では、学部の研究に関する目的・目標に基づいて教員が行う個人研究及び

共同研究の質の向上を目指し、研究の諸側面について支援を行うために、平成19年度に研究推進室を設置した。研究推進室は、研究担当学部長補佐を室長とし、学部長が指名する副室長1名と室員若干名（研究推進戦略室員1名を含む）及び事務職員1名から構成され、①学部が進める重点研究の支援、②若手教員の研究支援、③博士の学位取得希望者の支援、④在外研修・内地留学希望者の支援、⑤研究経費の適正な配分の実現、⑥競争的な外部資金の獲得支援、等を行う。

また、学部の研究経費を適正に配分するために、研究プロジェクトの募集を行い、学部として推進しているプロジェクトや若手研究者への支援を行っている。

6-2 人文学部における評価

山口大学人文学部では、平成12年度と平成13年度に、学部独自で外部評価を受けた。また、平成14年度には、信州大学人文学部の要請を受けて、同学部が作成した研究活動に関する自己点検評価報告書の評価作業を行った。更に、平成14年度から平成15年度にかけて、独立行政法人大学評価・学位授与機構から、試行段階ながら分野別の研究評価を受けた。これらを契機として、前述した研究推進室の設置等の新しい試みが始められた。

7. 文部科学省研究開発評価推進検討会委員からのコメント

平成19年10月30日に山口大学のマネジメント及び評価担当者との意見交換を実施し、山口大学におけるマネジメント及び評価活動を確認した。

意見交換には、研究開発評価推進検討会委員である奥居正樹氏（広島大学大学院社会科学研究科准教授）及び畠田敏行氏（茨城大学評価室助教）に同席いただいた。後日、両委員から、下記のコментарが寄せられた。

1) 大学全体について

区 分	コ メ ン ト
マネジメントについて	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究推進戦略室が全学的な研究マネジメントを実施している。研究推進戦略室は学術研究担当副学長を中心に部局の推薦を受けた教授で構成されており、研究評価に関する基本的な考え方が現在とりまとめの段階にある。 ○ 世界水準の研究拠点あるいは地域の課題研究に取り組むために「研究推進体」を設ける。これは複数の学問分野にわたる「連携と融合」を目指すことが目標に掲げられる。そして、研究推進体は「特徴ある研究核」として認定するものであり、現在43の課題が選択されている。研究推進体から特に優れたものを「スーパー研究推進体」（現在4課題）に認定し、全学的に特に支援を強化する。次のステップには、センター化、大型外部資金の獲得が控えている。 ○ チームだけでなく、研究に専念できる環境を与えて研究水準を向上させることを目的として、「研究特任教員」と「研究主体教員」制度を実施する。前者は、全教員の1%（9名）を目安に教育・大学運営業務の負担軽減や研究支援経費（人件費）が支給される。後者は、全教員の10%以内で、研究成果発表に対する経済的支援が行われる。双方とも、研究成果発表会を開催する等、事後評価が実施され、高い水準の評価とセットになっている。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中長期的な研究目標を全学的に定め、その目標に向かって行動している。評価→意志決定のプロセスを明確に採り入れたマネジメントが特徴である。 ○ 研究の芽を大樹に育てるシステムが個人レベル、研究チームレベル、部局レベル、全学レベルに構築されている。そのシステムには、評価プロセスが組み込まれている。
マネジメントに必要な情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の研究活動を収集する研究者データベースシステム（YUSE）に入力されたデータを基本に教員個人評価を行い、その結果を意志決定に活用している。
マネジメントのプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山口大学を取り巻く組織内外の環境および中長期視点の経営課題を勘案して「山口大学研究推進プラン2007」が策定されており、資源配分戦略（研究推進体の導入による選択と集中、研究インフラの整備計画）、広報戦略等の具体策が検討されている。 ○ YUSEの運用が平成14年度からと他大学に比べて比較的早くから取り組まれており、評価に利用するだけでなく、教員をエンカレッジする利用方法について全学的な検討が重ねられている。 ○ 学術研究担当副学長と各学部の研究マネジメント担当教員らが研究推進戦略室というチームを作り、MOT手法を採り入れつつ、各種施策の企画・立案や、評価による施策の優先順位付け等、進行管理を行っている。室員は学部執行部も加わり、大学執行部（本部）一部局が連携して研究を推進する体制が構築されている。
評価活動について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員は全学的な自己点検評価を実施する。評価の対象はYUSEに入力されたデータを基にした全般的活動評価（毎年度実施）、教育貢献度評価（毎年度実施）および研究水準評価（6年ごとに実施）である。研究水準評価は4段階の評価基準で構成され、各段階の判定基準の定義と水準判定の要件、成果の還元効果の取り扱いについて明文化を行う。教員は各々の研究領域に応じた分科に所属し、その基準ののった自己評価を行う。教員評価は自らの研究水準を認識することと、部局長が組織の今後の研究活動を活性化するための参考にするために実施される。（したがって、評価結果を人事評価の参考にししないと明言されている。） ○ プロジェクト型研究については、事前・中間・事後の3段階評価を実施する。これによって、プロジェクト型研究そのもののマネジメント改善だけでなく、支援方法（研究環境の整備や支援手段等）についての評価も併せて実施する。 ○ 中期計画は副学長6人が分担し、責任を持って進行管理を行っている。教員個人評価は研究者を後押しするような評価になるような制度設計を行っている。
内部における研究評価活動の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ YUSEに入力されなければ、教員評価が実施できないことを教員が認識し、入力率は90%以上となる（平成18年度は100%）。 ○ 教員個人評価を実施している。学部ごとに行うのではなく、科学研究費補助金の分類を基本に36分科で評価者が被評価者の6年分の業績について評価基準に従い、4段階の評価を行う。 ○ 研究推進体、スーパー研究推進体はチームとしての評価、研究主体教員、研究特任教員制度では、教員評価とはまた違った高い水準での評価を実施している。
学外競争的資金との関わり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究推進体を通じて学外競争的資金の獲得を促進する。 ○ 科学研究費補助金申請率等を資源配分のインセンティブに活かす施策を実施する。 ○ 研究推進体制度等のチーム支援、研究主体教員制度等の個人支援により研究を育て、学外競争的資金の獲得を目指している。
第三者評価への活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第三者評価（法人評価）を自己評価と組み合わせ、1回の作業で複数の成果が得られる評価を行っている。

<p>マネジメントと評価との関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全学的な研究プロジェクトは、副学長を室長とする研究推進戦略室によってマネジメントされる。研究推進戦略室は部局（および個人）の研究活性化のため、全学的な研究プロジェクトの企画・選択だけではなく、研究を充実させるための研究基盤の整備や国際化への対応についても検討・評価を行う。研究シーズと環境を鳥瞰した評価とその適切性を検証している。 ○ 全学的な研究支援施策に評価を組み込んだマネジメント体制を構築している。一方で、研究チーム（者）を育てる査定的な評価や、次の施策を決めるための自己を知るための評価、そして基礎科学や文系の研究者も考慮に入れ、研究者を後押しする姿勢の教員評価が行われている。これは、評価がマネジメントプロセスに組み込まれており、評価結果が各レベルでの意志決定にシステムティックに活用されている好例であろう。
----------------------	---

2) 部局（人文学部）について

区 分	コ メ ン ト
<p>マネジメントについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他大学人文学部とのベンチマークを実施することによって、自らの位置づけを評価するとともに、良い取り組みは積極的に取り入れるマネジメントを実践する。例えば、外部資金の獲得を目指すため、一人一件の科学研究費補助金申請を義務づけ、申請の有無によって研究費の傾斜配分を行う。 ○ 科学研究費補助金の間接経費を基にして、部局内に設けた研究推進室が若手研究や始動プロジェクト等に重点投資を行う。このように、外部資金を積極的に獲得するとともに、そこで得た間接経費を研究シーズに投資する等、好循環サイクルの構築に向けた取り組みが行われている。 ○ 学部長および副学部長、評議員（1）、学部長補佐（4）、学科長（2）の計9名が学部執行部としてマネジメントを行っている。 ○ 研究推進室を設置し、全学の研究推進戦略室と連携しながら、科学研究費補助金獲得の支援、科学研究費補助金の間接経費から生み出す相互支援的な学部内プロジェクト（研究費配分）を学部長のリーダーシップの下で行っている。 ○ 学部長裁量経費は、ほかにも地域との連携による研究等に活用している。
<p>マネジメントに必要な情報収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 部局で実施する自己点検評価および教員活動データ（教員がYUSEに入力するデータ）によって、情報収集されている。 ○ 教員個人評価や年度計画の自己点検評価により情報を収集している。
<p>マネジメントのプロセス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究面では、部局内に研究推進室が設置されている。部局としての研究方針等の企画・調整が行われている。 ○ 学部執行部で企画した案は、教授会に提案し全員の議論の上で決定するが、学部執行部と教員との信頼関係が構築されており、学部の構成員も50人程度で小規模なため、学部としての意志決定はスムーズであるとのことだった。
<p>評価活動について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員は研究領域ごとの分科に属し、各々の評価基準にのっとった自己評価を行う。 ○ 中期計画に関連する自己評価や教員個人評価を行っている。
<p>内部における研究評価活動の実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員評価は平成19年度から実施する。ただし、現時点では評価結果は人事考査に使用しない（評価結果の使用方法については今後検討する）。 ○ 教員個人評価の中で研究評価が行われている。この結果を今後の人文学部の研究施策に活かすとのことであった。
<p>学外競争的資金との関わり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人文学部では、科学研究費補助金の申請率を100%にする施策が取り組まれている。教員が申請しないことによるペナルティーは無いが、

	<p>組織的に資金獲得に取り組む意識が高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 科学研究費補助金を申請した者への研究費の積み増し等のインセンティブ付与施策を行い研究活性化も併せて図っている。
第三者評価への活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中期目標・中期計画の評価活動が第三者評価に活用されていると考えられる。 ○ 学部においても第三者評価（法人評価）を自己評価と組み合わせ、1回の作業で複数の成果が得られる評価を行っている。
マネジメントと評価との関係	<ul style="list-style-type: none"> ○ 執行部と部局とのコミュニケーションが円滑に進められている。そして、大学評価のプロセスを副学長（6名）が領域ごとに分担することによって、部局の活動成果とグッドプラクティスを把握する仕組みが整備されている。 ○ 学部長が学部執行部とともに、トップダウン的に企画を作り、教授会や各種学部委員会で議論を深め、意志決定を行っている。

3) その他のコメント

<ul style="list-style-type: none"> ○ 全教員が研究領域ごとの分科会に属し、それぞれの分科が評価基準を明確に決めていく取り組みは特徴的と考える。特に評価基準の策定にあたり、分科が自律的に基準を設定し、分科内での合意形成を図るには、問題意識の浸透とそれに対応する時間的コストの理解が無くては進められない。これは、執行部と部局とのコミュニケーションが円滑に行われて適切に連携しているだけでなく、明確なビジョンの下で全学マネジメントが意思決定を展開しているものと考えられる。 ○ 評価を活かしたマネジメントを実践している大学という印象である。これも中期目標・中期計画だけでなく、長期目標や研究の基本方針等、中期目標・中期計画という制度を超えたところでマネジメントの方向性をきちんと持っているからではないかと感じた。 ○ 第2期中期目標期間に向けて、10年から15年後のあるべき姿を現在、議論している。議論は、学部の利益を超えて議論できる委員（機械的に各学部から何人ずつ、としていない）だけでなく、学外者（経営協議会委員）も入れて行っている。短期の計画は、必要に迫られていることも多いので、割とまとまりやすい。長期ビジョンは少し遠くて漠然としているところもあるから、これもきちんと議論すればまとまる。一番難しいのは、10年から15年という具体的に手がとどくところです、という理事の言葉が印象的であった。 ○ 最後に山口大学では、時間学研究所という、先駆的な学部を超えた研究活動の場も提供していることも付け加えたい。
--

山口大学憲章

はじめに

山口大学は、1815（文化 12）年、長州藩藩士・上田鳳陽によって創設された私塾・山口講堂を前身とし、明治・大正期の学制を経て、1949（昭和 24）年には、平和と繁栄を願い、地域における高等教育および学問研究の中核たる新制大学として創設されました。そして 2004（平成 16）年、国立大学法人山口大学が設置する国立大学となりました。

いま、新たな大学づくりに踏み出すにあたり、ここに「山口大学憲章」を掲げ、学生・教員・職員の三者が一体となって、理念の共有と目標の実現をめざします。

I 基本理念

1 「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の創造

私たち山口大学は、21 世紀の多様な課題を「発見し・はぐくみ・かたちにする」、豊かな「知の広場」を創り出します。

私たち山口大学は、この「知の広場」において、自らの役割と実績とを不断に評価しつつ英知の創造をめざします。

2 共同・共育・共有精神の涵養

私たち山口大学は、共に力を合わせ、共に育み合い、共に喜びを分かち合います。この共同・共育・共有の精神を“山大スピリット”として涵養します。

3 公正・平等・友愛の尊重

私たち山口大学は、“山大スピリット”による他者への配慮と自らを律する倫理観のもとに、あらゆる偏見と差別を排し、公正と平等と友愛の精神を尊重します。

II 教育の目標

1 専門性と社会性の育成

私たち山口大学は、地域の基幹総合大学として、各学部・研究科の特性を活かし、個性あふれる専門性と社会性に富んだ人材を育みます。

2 自己啓発・自己研鑽・自己管理の徹底

私たち山口大学は、自己啓発・自己研鑽に努め、自己管理能力を身につけた人材を育みます。

3 知識社会に応える能力の醸成

私たち山口大学は、地域社会および国際社会の発展と平和の実現に貢献するために、21 世紀の知識社会における課題探求と問題解決の能力を持った人材を育みます。

III 研究の目標

1 先進的な研究を社会に還元

私たち山口大学は、基礎的・学術的研究および社会が直面する課題の克服と解決に役立つ研究を重視し、総合大学の特性を活かし、先進的かつ長期的な視野に立った研究を進め、その成果を社会に還元します。

2 学際的な研究体制の構築

私たち山口大学は、人文科学、社会科学、自然科学、生命科学などの学問分野の独自性を尊重しながら、これら諸分野の連携を通して、21 世紀の時代にふさわしい学際的な研究体制を構築します。

3 研究活動の透明性と説明責任の遵守

私たち山口大学は、研究者相互の交流を基盤に、山口大学を主体とする共同研究体制を構築します。その研究過程と研究成果は広く社会に発信し、説明責任を果たします。

IV 私たちの責務

1 新たな価値の創出

私たち山口大学は、人間と人間、人間と自然、人間と科学とが調和する新たな価値の創出をめざします。

2 社会が抱える問題解決への寄与

私たち山口大学は、20世紀の時代が繁栄と豊かさをもたらす一方で、自然環境の破壊や貧困・飢餓・戦争など、多くの社会問題が表出した時代であったことを認識し、21世紀の今日にあっては、これらの矛盾の解決のために英知と勇気を役立てます。

3 地域社会の発展と国際社会への貢献

私たち山口大学は、心豊かな教養人と優れた専門的知識・技術を持った人材を育み、地域社会の発展と国際社会の平和に貢献し、人類の幸福に寄与します。

教員の全学的自己点検評価実施要領

平成19年5月14日 国立大学法人山口大学評価委員会決定
改定 平成20年3月27日

1. 本「要領」の目的

本「要領」は、山口大学全学的自己点検評価活動に関する基本方針の「2 評価の種類」及び「補実施要領等について」に基づき、教員の活動評価の実施内容、実施方法等を定める。

2. 実施する評価の種類と内容

本評価は活動全般に対して行うこととし、さらに、教育活動と研究活動に対してはその重要性に鑑み、それぞれ教育貢献度評価と研究水準評価を行うものとする。これより、教員の活動に関して実施する評価の種類は、全般的活動評価、教育貢献度評価、研究水準評価の三つとする。

(1) 全般的活動評価

1) 評価の目的及び観点

各教員が部局の諸活動を実践する中で、それぞれの個性と活力を十分に発揮でき、その結果として組織全体の効率的な運営が実現されるという観点から教員の諸活動を評価することを目的とする。

ここでは、教員の諸活動全般の健全性が確保されているかどうかの観点から評価を行う。

2) 実施時期

原則として毎年度

3) 対象とする活動

教育活動、研究活動、大学運営活動、社会貢献活動、全学・学部附属教育研究施設等における活動

4) 対象とする教員

評価実施時に在籍する教授、准教授、講師、助教及び助手並びに教授（寄附講座等）、准教授（寄附講座等）、講師（寄附講座等）、助教（寄附講座等）及び助手（寄附講座等）（以下「大学教育職員等」という。）のうち、評価実施年度の前年度4月1日に在籍した者とする。助手並びに、学部・研究科以外の部局に所属する専任教員については、各種評価の全てにおいて評価対象とはならない場合があるが、大学全体の活動を把握・公表するためには全教員の活動内容を記録する必要があるため、これら教員も含めてYUSEには全教員が入力するものとする。

5) 用いるデータ

教員が、毎年度の諸活動の実績を国立大学法人山口大学自己点検評価システム「YUSE」（以下「YUSE」という。）へ自らの責任において入力した前年度のデータ。その具体的な内容は、様式1（教員の教育活動調査票）、様式2（教員の研究活動調査票）、様式3（教員の大学運営活動調査票）、様式4（教員の非公開とする公的貢献活動調査票）、様式5（教員の社会貢献活動調査票）、様式6（全学・学部附属教育研究施設等における活動）に区分して示すこととし、各様式の調査項目は別添1のとおりとする。

各様式の書式は、別途、大学評価実施会議が定める。

6) 実施方法

①大学評価室は、様式1～6の記載内容を基に集計処理により活動実績を数値等で示し、その結果を様式A（教員の活動報告書）に転記し、これを教員に提示する。

様式Aの書式は別途、大学評価実施会議が定める。

②教員は、自己評価した結果を所属部局の長に提出する。

③所属部局の長は、提出された様式Aの内容を点検し、各教員が部局の諸活動を実践する中で、それぞれの個性と活力を発揮でき、その結果として組織全体の効率的な運営が実現されるという観点から問題があるかどうかを評価し、その結果及び所見を様式Aの所定の箇所に記入するとともに、各教員に通知し、必要に応じて適宜改善に向けた対策を

講じる。

評価の際、所属部局の長は国立大学法人山口大学自己点検評価システムデータ取扱規則の定めに従い大学評価室長が提供する様式1～6の内容を参考にするものとする。

- ④所属部局の長は、評価結果の通知にあたって、教員からの不服の申し立てを受け付け、評価結果の妥当性を再検討するための措置を予め講じ、そのしくみを部局の教員に周知しなければならない。
- ⑤所属部局の長は、評価終了後、実施状況と結果を学長に報告するものとする。報告の様式は別に定める。
- ⑥確定した評価結果は、原則として大学評価室が電子データで保存する。これを閲覧できる者と閲覧できる範囲は次の通りとする。
 - ア. 学長並びに副学長（以下「学長等」という。）及び大学評価室長 全大学教育職員等
 - イ. 所属部局の長 所属の全大学教育職員等
 - ウ. 大学教育職員等 本人

7) 評価結果の活用

学長等及び所属部局の長は、評価結果を部局の運営における所属教員の諸活動全般の健全性を確保する措置を講ずるための参考とする。

各教員においては、これを諸活動の質の改善に向けた参考とする。

8) 評価結果の公表

- ①各教員ごとの個別の評価結果は公表しない。
- ②学長は、全部局における評価終了後、全体概要を取りまとめ、ホームページ等を通じて学内に公表する。

(2) 教育貢献度評価

1) 評価の目的及び観点

個々の教員の担当する個々の授業の質の改善を通じて、学部・研究科等の教育水準の向上と質の改善に資することを目的とする。

ここでは、学生の学力向上に貢献しているかどうかの観点から評価を行う。

(*教育貢献度及び質の改善についての考え方

・教育貢献度

まず、ここでの「度」とは割合の意味ではなく、貢献の「内容、状況」をさす。次に、大学の教育目的に沿い、各学部はその教育目的を定め、それに沿ったカリキュラムを編成する。よって各教員はそこで決められた授業等を、そのシラバスに記した到達目標に沿って行うことが目標となる。したがって、「教育貢献度」とは、シラバスにおける到達目標の達成状況、及び到達目標、授業内容・方法、成績評価の方法等の改善に向けた取り組みの状況をさす。

・質の改善

教員個人で見た場合の質の改善とは、教育内容・教育方法改善への取り組みを積極的に行うことにより、担当開設科目の到達目標の達成状況を改善することにある。到達目標の達成状況の改善とは、到達目標に到達する学生を増やすための改善努力が行われることを意味する。

2) 実施時期

原則として毎年度

3) 対象とする活動

授業活動

4) 対象とする教員

評価実施時に在籍する大学教育職員等のうち、前年度に大学教育職員等として本学の授業を担当した者とする。(*)

(*)所属部局以外の部局の授業を行っている場合でも、それについてはやはりその所属部局の長が評価を行う。

5) 用いるデータ

- ① ア) 前年度に授業を担当した教員が、担当した授業科目ごとに所定の様式に入力した授業自己評価の結果(国立大学法人山口大学教育情報システム「IYOCAN」(以下「IYOCAN」という。))の教員授業自己評価のNo. 28「授業実施上の工夫」、No. 29「授業実施上の工夫(自由記述)」、No. 30「授業実施上の問題点・改善点」に相当するもの。教員はこの入力内容としてIYOCANに記入したこれらの授業自己評価をそのまま用いることができる。)

イ) 学生による授業評価結果(IYOCAN 若しくは組織が独自に行った学生による授業評

価の結果又は教員が独自に行った学生への授業アンケートの結果)。(*)

(*)IYOCANの学生による授業評価の結果の利用について…教育情報システムデータ取扱規則、第6条第2項(前項の規定にかかわらず、部局は、授業改善に資する場合であって、当該部局の大学教育職員本人の同意を得ているときには、学生授業評価の統計的分析又は教員授業自己評価の統計的分析以外の目的にもデータを利用できるものとする)による。
教員が独自に行った学生への授業アンケートの結果の利用について…教員の同意がある場合は、このデータは教育貢献度評価に利用できるものとする。

② YUSE の「様式1(教員の教育活動調査票)」の「1-II 授業方法・教育方法改善への取り組み」に入力された前年度のデータ。

6) 実施方法

① 教員は、5)の①のア)により入力した授業自己評価の結果及びその結果に基づき、所定の様式に記入した「学生の学力向上への貢献の状況」を、所属部局の長に提出する。

② 教員は、①に加え、5)の①のイ)を所属部局の長の閲覧のために提供することができる。

③ 所属部局の長は、①により教員が自己評価した「学生の学力向上への貢献の状況」について、授業自己評価の結果と、教員より提供された5)の①のイ)をもとに、5)の②を参考とし、授業の改善の状況について所定の箇所に所見を記入する。

④ 所属部局の長は、評価結果を各教員に通知し、必要に応じて適宜改善にむけて指導する。

⑤ 所属部局の長は、評価結果の通知にあたって、教員からの不服の申し立てを受け付け、評価結果の妥当性を再検討するための措置を予め講じ、そのしくみを部局の教員に周知しなければならない。

⑥ 所属部局の長は、評価終了後、実施状況と結果を学長に報告するものとする。報告の書式は別に定める。

⑦ 確定した評価結果は、原則として大学評価室が電子データで保存する。これを閲覧できる者と閲覧できる範囲は次の通りとする。

ア. 学長等及び大学評価室長 全大学教育職員等

イ. 所属部局の長 所属の全大学教育職員等

ウ. 大学教育職員等 本人

7) 評価結果の活用

学長等及び所属部局の長は、この評価結果を組織における授業実施上の問題点等を把握し、学生の学力向上に向けた取り組みを行うための参考とする。

各教員においては、これを担当する授業の質の改善に向けた参考とする。

8) 評価結果の公表

① 各教員ごとの個別の評価結果は公表しない。

② 学長は、全部局における評価終了後、全体概要を取りまとめ、ホームページ等を通じて学内に公表する。

9) 特例

教育貢献度評価の目的及び観点に沿った評価を実施している部局(学科等を含む。)にあつては、当該評価をもって教育貢献度評価に代えることができるものとし、これによる場合の取扱い等は、別に定める。

(3) 研究水準評価

1) 評価の目的及び観点

個々の教員の研究の質の向上を通じて、学部・研究科等の研究水準の向上に資することを目的とする。

ここでは、学術的意義の観点から評価を行うことを基本とする。

2) 実施時期

原則として6年に一度

3) 対象とする活動

研究活動

4) 対象とする教員

評価実施時に在籍する大学教育職員等とする。助手並びに、学部・研究科以外の部局に所属する専任教員を含むかどうかについては所属部局の長の判断による。

5) 用いるデータ

① YUSE の様式2(教員の研究活動調査票)及び様式5(教員の社会貢献活動調査票)に入力されたその間のデータ。

6) 実施方法

- ①水準の判定は、「卓越」、「優秀」、「標準」、「要努力」の4段階で判定する。各水準の意味は別添2のとおりである。
- ②水準の判定は、所定の研究領域単位集団（以下「分科」という。）において行う。従って、各教員は一つの分科に所属する。
- ③水準を判断するための「水準判定基準」は、分科ごとに作成する。
- ④分科ごとに、評価を行うための責任者及び補助者を置く。
- ⑤責任者は、大学評価室から提供される各教員ごとの研究活動実績のデータをもとに、補助者とともに、あらかじめ定められた水準判定基準に従い、分科に所属する教員の研究水準を判定するとともに所定の様式に判定結果及び判定理由を記入し、大学評価室に提出する。
- ⑥評価結果は、大学評価室を通じて各教員、所属部局の長及び学長に通知される。
- ⑦大学評価室は、評価結果の通知にあたって、教員からの不服の申し立てを受け付け、評価結果の妥当性を再検討するための措置を予め講じ、その内容を各教員に周知しなければならない。

7) 評価結果の活用

各教員においては、これによって自らの研究水準を認識し、その後の研究活動の参考とする。

学長等及び所属部局の長は、これを組織の今後の研究活動を支援し、促進するための参考とする。

8) 評価結果の公表

- ①各教員ごとの個別の評価結果は公表しない。
- ②学長は評価終了後、全体概要を取りまとめ、ホームページ等を通じて学内外に公表する。

別添 1
要領

【様式 1】	教員の教育活動調査票	入力項目
I	授業担当・教育実績	
I-1	定常的授業担当	
I-1-1	共通教育	
I-1-2	学部教育	
I-1-3	大学院教育	
I-1-4	共同して実施した授業担当	
I-2	正規授業外の教育活動	
I-3	卒業論文（研究）、修士論文、博士論文の作成指導	
I-4	学生の受け入れ	
II	授業方法・教育方法の改善への取り組み	
II-1	授業方法の改善・教育方法の改善	
II-2	ピアレビューの実施	
II-3	FD研修への参加	
III	その他特記事項	
III-1	各組織の特殊性に基づく評価項目	
III-2	評価にあたって考慮すべき特記事項	

【様式 2】	教員の研究活動調査票	入力項目
I	研究課題、研究目的・目標	
I-1	研究課題	
I-2	研究目的・目標	
I-3	研究計画及び実施状況	
II	研究成果及び活動	
II-1	学術論文	
II-1-1-1	原著論文	
II-1-1-2	原著論文（CD-ROMで発表）	
II-1-2-1	著書（単独執筆）	
II-1-2-2	著書（分担執筆）	
II-1-3	総説・解説・評論・書評等	
II-1-4	判例研究・症例研究・事例報告書	
II-1-5	プロシーディングス	
II-2	学会活動等	
II-2-1-1	研究発表（アブストラクト集ありの場合）	
II-2-1-2	研究発表（アブストラクト集なしの場合）	
II-2-2	受賞	
II-2-3	招待講演	
II-3	創作的、実践的活動	
II-3-1	芸術活動や演奏活動等	
II-3-2	芸術活動や演奏活動等の企画・運営	
II-3-3	特許や情報データベース等の知的財産の形成	
II-3-4	心理・教育相談活動等	
II-3-5	埋蔵文化財調査活動	
II-4	附属病院等における医療支援活動	
II-4-1	医薬品等の臨床研究（治験）に関する貢献	
II-4-2	診療・看護・保健活動に関する新技術の創出	
II-5	研究資金の受け入れ等	
II-5-1-1	科学研究費補助金（申請件数等）	
II-5-1-2	科学研究費補助金	
II-5-2	寄附金	
II-5-3	共同研究・受託研究	

Ⅱ-5-4	研究活動に関連した学内・学部内特別配分経費等
Ⅱ-5-5	高度先進医療開発経費等
Ⅱ-5-6	その他
Ⅱ-6	国際的な研究活動
Ⅲ	その他の研究関連活動
Ⅲ-1	研究ノート等
Ⅲ-2	報告書等
Ⅲ-2-1	単独執筆 単行本の場合
Ⅲ-2-2	分担執筆 雑誌等に掲載の場合
Ⅲ-3	教科書、啓発書、一般書
Ⅲ-3-1	単独執筆
Ⅲ-3-2	分担執筆
Ⅲ-4	専門書・資料集・統計集・全集の編集・監修
Ⅲ-5	新聞・一般雑誌への掲載論文・記事等
Ⅲ-5-1	新聞
Ⅲ-5-2	一般雑誌
Ⅲ-6	テレビ・ラジオ等の番組出演
Ⅳ	その他の特記事項

【様式3】

	教員の大学運営活動調査票	入力項目
I	全学的な管理・運営への貢献	
I-1	副学長、部局長、教育研究評議会評議員、経営協議会委員、学長特別補佐、学長室フェロー及び副学長補佐としての貢献	
I-2	全学的常設委員会の委員等としての貢献	
I-3	全学の一時的委員会（WG等）の委員等としての貢献	
I-4	全学教育研究施設等の運営に関する貢献	
I-5	全学的行事・活動及びその他の大学を代表した活動に関する貢献	
Ⅱ	学部（学部の教育研究組織等を含む）・大学院研究科等の管理・運営に関する貢献	
Ⅱ-1	学部長（正、副）、研究科長（正、副）及び教育研究評議員等としての貢献	
Ⅱ-2	学科長（正・副）、教室主任、講座主任、専攻長、専修主任等としての貢献	
Ⅱ-3	学部等の常設委員会の委員等としての貢献	
Ⅱ-4	学部等の一時的委員会（WG等）の委員等としての貢献	
Ⅱ-5	学部の教育研究施設等の運営に関する貢献	
Ⅱ-6	全学部的行事・活動及びその学部を代表した活動への貢献	
Ⅱ-7	学部の教授会、大学院研究科委員会、教官会議等への出席状況	
Ⅱ-8	学生の就職に係わる活動及び学生確保に係わるリクルート活動への貢献	
Ⅱ-9	その他、学科・教室・大講座等の運営への貢献	
Ⅱ-10	部局長等を補佐するスタッフとしての貢献	
Ⅱ-11	附属病院、動物医療センターの管理運営への貢献	
Ⅲ	国際学術交流に関する管理・運営への貢献	
Ⅲ-1	大学間及び学部間学術交流協定校との交流に関する貢献	
Ⅲ-2	国際貢献、国際協力に関する会議・運営等への貢献	
Ⅳ	その他、大学運営活動への貢献で非公開とするもの	
Ⅳ-1	全学的な管理・運営の貢献で非公開とするもの	
Ⅳ-2	学部・大学院研究科等の管理・運営の貢献で非公開とするもの	
V	その他特記事項	
V-1	学部及び附属病院等の特殊性に基づく評価項目	
V-2	評価にあたって考慮すべき特記事項	

【様式4】

	教員の非公開とする公的貢献活動調査票	入力項目
I	山口大学入学者選抜に係わる委員としての活動	
I-1	一般選抜	
I-1-1	一般選抜-前期	

I-1-2	一般選抜－後期
I-2	専門高校・総合学科卒業生選抜
I-3	アドミッション・オフィス入学試験
I-4	特別選抜
I-4-1	推薦入試
I-4-2	帰国子女特別選抜入学試験
I-4-3	社会人特別選抜入学試験
I-5	編入学試験
I-6	転入学試験
I-7	私費外国人留学生入学者選抜入学試験
II	山口大学大学院入学者選抜に係わる委員としての活動
II-1	博士前期課程及び修士課程
II-2	博士後期課程
III	山口大学プレースメントテスト
IV	大学入試センター試験に係わる委員としての活動
V	各種資格試験等に係わる委員としての活動
VI	国立大学協会に係わる委員としての活動
VI-1	常設委員会
VI-2	特別委員会
VI-3	その他の委員会(特別会計制度協議会委員、国公立大学団体交流担当委員長協議会委員、大学入学者選抜方法の改善に関する協議会委員、就職問題懇談会委員)
VII	大学評価・学位授与機構に係わる委員としての活動
VIII	各種研究補助金の審査に係わる活動
IX	その他の特記事項

【様式5】

	教員の社会貢献活動	入力項目
I	社会に対する教育貢献活動	
I-1	生涯学習への貢献	
I-1-1	公開講座	
I-1-2	講演	
I-1-3	講習	
I-1-4	出張講義	
I-1-5	その他	
I-2	高校、中学校、小学校等教育機関との連携	
I-2-1	出張講義等(エクステンションセンターが提供するメニューにより行う出前講義を含む)	
I-2-2	その他	
I-3	大学開放活動	
I-4	社会啓発的活動	
I-4-1	新聞への投稿・寄稿	
I-4-2	雑誌への投稿・寄稿	
I-4-3	啓発的一般書(教科書も含む)の出版	
I-4-4	社会活動・教育活動等の指導・講師等	
I-4-5	その他	
I-5	各種教育相談業務への対応	
I-6	国際貢献・国際協力活動	
I-7	医学部卒後臨床研修指導	
II	研究面における社会貢献活動	
II-1	学会活動等	
II-1-1-1	会議、シンポジウム、研究集会の企画・運営(国内集会の場合)	
II-1-1-2	会議、シンポジウム、研究集会の企画・運営(国際集会の場合)	
II-1-2	学会・学術団体の組織運営	
II-1-3	論文審査	
II-1-4-1	会議、シンポジウム、研究集会における座長、司会(国内集会の場合)	

- Ⅱ-1-4-2 会議、シンポジウム、研究集会における座長、司会（国際集会の場合）
- Ⅱ-2 附属病院等における診療・看護・保健活動及び医療支援活動
- Ⅱ-2-1 国の医療・保健行政（厚生労働省、文部科学省関連など）に対する貢献
- Ⅱ-2-2 地域医療・保健行政に対する貢献
- Ⅱ-3 その他の研究関連活動
- Ⅱ-1-1 一般市民・専門職（教員、保健師等）対象の講演等
- Ⅱ-1-2 他機関等への技術・研究・経営指導
- Ⅱ-1-3 国、地方公共団体等の審議会委員等
- Ⅱ-1-4 国際貢献、国際協力活動
- Ⅲ その他の特記事項

【様式6】

	全学・学部附属教育研究施設等における活動	入力項目
I	診療等活動の実績（医学部附属病院）	
I-1	診療（外来）	
I-2	診療（病棟）	
I-3	医療安全	
I-4	感染対策	
I-5	宿・日直	
I-6	その他	
I-6-1	検体検査	
I-6-2	病理学的検査（病理解剖を含む）	
I-6-3	生体検査	
I-6-4	画像診断	
I-6-5	検査（非観血的検査、観血的検査）	
I-6-6	内科系治療（非観血的治療、観血的治療）	
I-6-7	外科手術	
I-6-8	麻酔	
I-7	上記項目では表せない診療活動の特記事項	
Ⅱ	診療等活動の実績（農学部附属動物医療センター）	
Ⅱ-1	診療（外来）	
Ⅱ-2	その他	
Ⅱ-2-1	微生物検査	
Ⅱ-2-2	病理学的検査（病理解剖を含む）	
Ⅱ-2-3	外科手術	
Ⅱ-3	上記項目では表せない診療活動の特記事項	
Ⅲ	産学公連携・知財関連の補助事業についての活動	
Ⅲ-1	大学が申請者となる産学公連携，知財に関わる補助事業	
Ⅲ-2	特許関連の補助についての活動	
Ⅲ-2-1	啓蒙、教育	
Ⅲ-2-2	相談	
Ⅲ-3	上記項目では表せない活動の特記事項	
Ⅳ	大学評価室関連活動	
Ⅴ	その他の全学・学部附属教育研究施設等における活動	

研究水準判定基準
—水準の意味—

水準		人文・社会科学系	自然科学系	備考	成果還元効果
卓越	水準の意味	群を抜いて高い水準にある (国際的に極めて高く評価されている)	群を抜いて高い水準にある (国際的に極めて高く評価されている)		
	判定基準1				
	判定基準2				
	判定基準3				
	判定基準4				
	判定基準5				
優秀	水準の意味	指導的あるいは先導的水準 にある (国内または国外で非常に 高く評価されている)	指導的あるいは先導的水準 にある (国内外で非常に高く評価さ れている)		
	判定基準1				
	判定基準2				
	判定基準3				
	判定基準4				
	判定基準5				
標準	水準の意味	十分貢献している (国内または国外で評価され ている)	十分貢献している (国内外で評価されている)		
	判定基準1				
	判定基準2				
	判定基準3				
	判定基準4				
	判定基準5				
要努力	水準の意味	十分貢献しているとは言えな い	十分貢献しているとは言えな い		
	判定基準1				
	判定基準2				

国立大学法人山口大学自己点検評価システムデータ取扱規則

平成15年9月9日規則第99号

改正 平成16年4月1日規則第26号 平成17年3月25日規則第65号
 平成18年3月14日規則第24号 平成18年9月26日規則第140号
 平成19年3月26日規則第57号 平成19年10月9日規則第121号

(趣旨)

第1条 この規則は、山口大学大学評価室（以下「大学評価室」という。）が管理する国立大学法人山口大学自己点検評価システム「YUSE (Yamaguchi University Self Evaluation)」のデータの取扱いに関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、次に定めるところによる。

- (1) 「データ」とは、大学教育職員等の毎年度の教育活動、研究活動、大学運営活動、社会貢献活動及び全学・学部附属教育研究施設等における活動の個人別活動実績を国立大学法人山口大学自己点検評価システムにより記録した情報をいう。
- (2) 「大学教育職員等」とは、教授、准教授、講師、助教及び助手並びに教授（寄附講座等）、准教授（寄附講座等）、講師（寄附講座等）、助教（寄附講座等）及び助手（寄附講座等）をいう。
- (3) 「項目」とは、国立大学法人山口大学評価委員会（以下「評価委員会」という。）が別に定めたデータの具体的な調査区分をいう。
- (4) 「部局」とは、各学部、各大学院研究科（専任大学教育職員を置く研究科に限る。）、全学教育研究施設、大学評価室及び医学部附属病院をいう。
- (5) 「検索システム」とは、データをオンラインで検索するためのシステム「SUDATI (System for Universal DATa Inquiry)」をいう。
- (6) 「データの漏洩」とは、故意又は過失により次条第1項第2号のデータが学外に、又は同項第3号のデータが学内若しくは学外の者の供覧に付される状況をいう。

(データの公開区分)

第3条 データの公開区分は、次のとおりとする。

- (1) 学外公開
- (2) 学内限定公開
- (3) 非公開

2 前項に定める各公開区分に該当する項目は、評価委員会が別に定める。

(データのホームページでの公開)

第4条 前条第1項第1号及び第2号の公開区分に該当するデータは、当該データの公開区分に応じて、本学のホームページ上において公開する。

2 前項の規定により公開するデータは、原則として、前年度分のデータとする。

(データの利用)

第5条 データは、次の者が当該各号の場合に利用できる。

- (1) 部局の長 当該部局の自己点検・評価
- (2) 学長及び理事並びに副学長（理事である者を除く。）、全学教育研究施設の長及び大学評価室長全部局の自己点検・評価

2 前項の規定にかかわらず、部局の長が当該部局の大学教育職員本人の同意を得ている場合は、当該大学教育職員のデータを当該部局の自己点検・評価以外にも利用

できるものとする。

(データ利用の申請等)

第6条 前条第1項各号の者(大学評価室長を除く。)がデータを利用(検索システムを利用してのデータ検索を含む。)しようとするときは、所定の様式により大学評価室長にデータ利用の申請をするものとする。

2 前項の規定によりデータ利用の申請があった場合は、大学評価室長は、必要理由、データ項目等の正当性について、山口大学大学評価室規則(平成18年規則第23号)第8条に規定する山口大学大学評価実施会議において審議し、申請のあった当該データの利用の可否及び提供方法等を決定する。

(秘密保持)

第7条 データの提供を受けた者は、秘密を保持し、データが漏洩しないよう努めなければならない。

2 データの提供を受けた者は、提供を受けたデータの漏洩があったときは、一切の責任を負うものとする。

(データの返却)

第8条 データの提供を受けた者が、その目的を達成したときは、提供を受けたデータを速やかに大学評価室長に返却しなければならない。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、データの取扱いに関し必要な事項は、大学評価室長が定める。

附 則

1 この規則は、平成15年9月9日から施行する。

2 この規則施行前に委員会が公開し、又は提供したデータは、この規則の規定により公開し、又は提供したものとみなす。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年10月9日から施行する。

山口大学研究推進戦略室規則

平成16年4月1日規則第97号
改正平成19年3月29日規則第75号

(設置)

第1条 山口大学（以下「本学」という。）に、山口大学研究推進戦略室（以下「推進戦略室」という。）を置く。

(業務)

第2条 推進戦略室は、次の業務を行う。

- (1) 本学の研究活動の戦略的推進に係る企画及び立案に関すること。
- (2) 学術研究に関する情報の収集及び提供に関すること。
- (3) 研究推進体の審査・評価に関すること。
- (4) 研究特任教員及び研究主体教員の選考・評価に関すること。
- (5) 21世紀COEプロジェクト等機動的対応を要する事項への対処等に関すること。
- (6) 山口大学総合研究棟の利用審査に関すること。
- (7) その他研究活動の推進に係る重要事項に関すること。

(組織)

第3条 推進戦略室は、次の室員をもって組織する。

- (1) 学術研究担当副学長
- (2) 各学部から推薦された教授各1名
- (3) 学術研究部長
- (4) その他室長が必要と認めた者若干名

(任期)

第4条 前条第2号及び第4号の室員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、室員に欠員が生じた場合の後任の室員の任期は、前任者の残任期間とする。

(室長)

第5条 推進戦略室に室長を置き、学術研究担当副学長をもって充てる。

2 室長は、推進戦略室の業務を総括する。

(副室長)

第6条 推進戦略室に副室長を置き、室員のうちから室長が指名する。

2 副室長は、室長を補佐し、室長に事故あるときは、その職務を代行する。

(事務)

第7条 推進戦略室の事務は、学術研究部研究推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、推進戦略室に関し必要な事項は、推進戦略室が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行後最初に選出される第3条第2号の室員のうち人文学部、経済学部、理学部及び農学部から選出される室員の任期については、第4条本文の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

国立大学法人山口大学評価委員会規則

平成18年3月14日規則第22号

(設置)

第1条 国立大学法人山口大学に、国立大学法人山口大学評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 自己点検評価に関する基本方針
- (2) 第三者評価を含む外部評価に関する基本方針
- (3) 評価結果の公表その他必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 副学長
- (2) 大学評価室長
- (3) 各学部，大学院医学系研究科，大学院理工学研究科，大学院東アジア研究科，大学院技術経営研究科，大学院連合獣医学研究科，総合科学実験センター，時間学研究所及び医学部附属病院の長又は当該自己点検評価担当委員会等の長
- (4) 事務局長
- (5) その他委員会が必要と認めた者

(任期)

第4条 前条第5号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、企画広報担当副学長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員会に副委員長を置き、大学評価室長をもって充てる。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、第3条第3号の委員の代理出席を認め、委員の3分の2以上の出席により成立する。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第7条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、総務部企画課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

2 国立大学法人山口大学評価委員会規則（平成16年規則第8号）は、廃止する。

山口大学大学評価室規則

平成18年 3月14日規則第23号

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人山口大学学則（平成16年規則第1号）第10条の2第2項の規定に基づき、山口大学大学評価室（以下「大学評価室」という。）に関し必要な事項を定める。

(業務)

第2条 大学評価室は、国立大学法人山口大学評価委員会で定めた基本方針に基づき、次の事項を行う。

- (1) 全学的自己点検評価に関すること。
- (2) 第三者評価を含む外部評価への対応に関すること。
- (3) 評価結果の公表に関すること。
- (4) 学内評価情報の収集、管理及び公開に関すること。
- (5) 大学評価に係る情報の調査収集及び分析に関すること。
- (6) 各部局自己点検評価担当委員会等との連絡調整に関すること。
- (7) その他大学評価に関すること。

(組織)

第3条 大学評価室は、大学評価室長、評価企画員及び評価支援教員をもって組織する。

(大学評価室長)

第4条 大学評価室長は、学長が指名した教授をもって充てる。

- 2 大学評価室長は、企画広報担当副学長の命を受け、大学評価室の業務を総括する。
- 3 大学評価室長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、大学評価室長の任期の末日は、当該教授を指名した学長の任期の末日以前とする。
- 4 大学評価室長に欠員が生じた場合の後任の大学評価室長の任期は、前任者の残任期間とする。

(評価企画員)

第5条 評価企画員は、次の者をもって充てる。

- (1) 専任大学教育職員1名
 - (2) 企画広報担当副学長が指名した大学教育職員若干名
 - (3) 総務部長
 - (4) 企画広報担当副学長が指名した事務系職員2名
- 2 評価企画員は、大学評価室長の指示に従い、大学評価室の業務を処理する。
- 3 第1項第2号の評価企画員の任期は、当該評価企画員を指名した企画広報担当副学長が定めるものとし、再任を妨げない。ただし、第1項第2号の評価企画員の任期の末日は、当該評価企画員を指名した企画広報担当副学長の任期の末日以前とする。

(評価支援教員)

第6条 評価支援教員は、企画広報担当副学長が指名した大学教育職員若干名をもって充てる。

- 2 評価支援教員は、大学評価室長の指示に従い、大学評価室の業務を支援する。
- 3 評価支援教員の任期は、当該評価支援教員を指名した企画広報担当副学長が定めるものとし、再任を妨げない。ただし、評価支援教員の任期の末日は、当該評価支援教員を指名した企画広報担当副学長の任期の末日以前とする。

(運営委員会)

第7条 大学評価室に、大学評価室の管理及び運営に関する事項を審議するため、山口大学大学評価室運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

(大学評価実施会議)

- 第8条 大学評価室に、山口大学大学評価実施会議（以下「大学評価実施会議」という。）を置く。
- 2 大学評価実施会議は、大学評価の実施に関する重要事項その他大学評価室に関する事項について審議する。
 - 3 大学評価実施会議は、次の委員をもって組織する。
 - (1) 大学評価室長
 - (2) 専任大学教育職員
 - (3) 評価企画員（専任大学教育職員を除く。）及び評価支援教員のうち大学評価室長があらかじめ指名した者
 - (4) 各学部から選出された教授各1名（理学部にあつては理学部を専ら担当する大学院医学系研究科又は大学院理工学研究科の教授、医学部にあつては医学部を専ら担当する大学院医学系研究科の教授、工学部にあつては工学部を専ら担当する大学院医学系研究科又は大学院理工学研究科の教授、農学部にあつては農学部の教授又は農学部を専ら担当する大学院医学系研究科の教授）
 - (5) 大学院医学系研究科、大学院理工学研究科及び大学院技術経営研究科から選出された教授各1名
 - (6) 各機構から選出された教授各1名
 - (7) 医学部附属病院から選出された教授（医学科を専ら担当する大学院医学系研究科の教授のうち、展開医学系を担当する者に限る。）1名
 - 4 前項第4号から第7号までの委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 5 大学評価実施会議に議長を置き、大学評価室長をもって充てる。
 - 6 議長は、大学評価実施会議を招集する。
 - 7 議長に事故あるときは、第3項第2号の委員のうち議長があらかじめ指名した者が、その職務を代行する。
 - 8 大学評価実施会議は、第3項第4号から第7号までの委員の代理出席を認め、委員の3分の2以上の出席により成立する。
 - 9 大学評価実施会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
 - 10 大学評価実施会議が必要と認めたときは、委員以外の者を大学評価実施会議に出席させることができる。

(プロジェクトチーム)

- 第9条 大学評価室に、特定の事項を検討処理させるため、必要に応じてプロジェクトチームを置くことができる。
- 2 プロジェクトチームの構成等は、大学評価室長が別に定める。

(専任大学教育職員の選考)

- 第10条 専任大学教育職員の選考は、運営委員会の議に基づき、学長が行う。
- 2 専任大学教育職員の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

- 第11条 大学評価室の事務は、総務部企画課において処理する。

(雑則)

- 第12条 この規則に定めるもののほか、大学評価室に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 第7条に規定する運営委員会は、当分の間、第8条に規定する大学評価実施会議をもって充てる。
- 3 この規則施行前に山口大学大学評価室設置準備委員会において選考された専任大学教育職員は、この規則の規定により選考されたものとみなす。